

令和6年
第4回

Business Survey Index

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔令和6年11月1日実施〕

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和6年12月
鳥取県総務部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7103 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 令和 6 年 1 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	93	80.2%	非製造業	184	134	72.8%
食料品	21	16	76.2%	建設業	27	22	81.5%
衣服・その他	9	6	66.7%	運輸・通信業	25	21	84.0%
パルプ・紙	7	6	85.7%	卸売・小売業	38	24	63.2%
金属製品	9	6	66.7%	サービス業	76	50	65.8%
一般機械	11	9	81.8%	その他産業	18	17	94.4%
電気機械	41	35	85.4%				
その他製造業	18	15	83.3%	合計	300	227	75.7%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、令和 3 年度経済活動別名目県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期（第 1 四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6 月期（第 2 四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9 月期（第 3 四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12 月期（第 4 四半期）

令和6年第4回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（11月1日実施）

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：227事業所 / 有効回答率：75.7%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、令和6年10-12月期は「13」となり、2期連続のプラス。
- 基調としては、緩やかな持ち直しの動きが続く。
- 製造業は4期ぶりのプラス、非製造業は2期連続のプラス。
- 先行きの令和7年1-3月期は「-16」となる見通し。

○ 令和6年10-12月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「13」。前期「3」から上昇。
- ・ 全体の基調としては、緩やかな持ち直しの動きが続く。

- ポイント**
- ・ 製造業：食料品、パルプ・紙など4業種がプラス。
 - ・ 非製造業：運輸・通信業、卸売・小売業など4業種がプラス。

○ 令和7年1-3月期以降の見通し

- ・ 令和7年1-3月期は「-16」と、マイナスの見通し。
- ・ 4-6月期は「-11」と、マイナスの見通し。

- ポイント**
- ・ 製造業：令和7年1-3月期は「-19」、パルプ・紙を除く6業種でマイナスの見通し。
 - ・ 非製造業：令和7年1-3月期は「-15」、その他産業を除く4業種でマイナスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	-9	3	7
2年	3	-68	-12	13
3年	-27	-22	-6	20
4年	-27	-13	-7	7
5年	-20	6	-1	16
6年	-8	-6	3	13
7年	(-16)	(-11)		

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

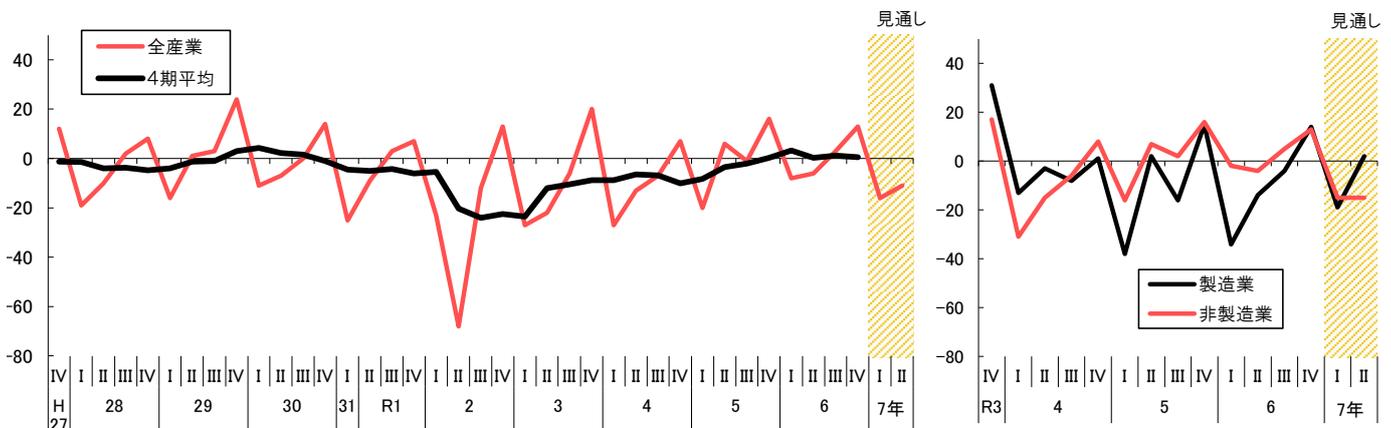
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 4年	-13	-3	-8	1
5年	-38	2	-16	15
6年	-34	-14	-4	14
7年	(-19)	(2)		

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 4年	-31	-15	-6	8
5年	-16	7	2	16
6年	-2	-4	5	13
7年	(-15)	(-15)		

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】 横軸の数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」(以下同じ)。
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調は、緩やかな持ち直しの動きが続く。

(2) 先行きに関する留意点

依然として人手不足や人件費、原材料費、光熱費等コストの高騰に関する懸念が拡がっており、引き続き最低賃金の上昇による影響や為替変動にも注視が必要である。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】：食料品、パルプ・紙など4業種がプラス。衣服・その他、一般機械など3業種がマイナス。

【非製造業】：運輸・通信業、卸売・小売業など4業種がプラス。建設業がマイナス。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：食料品、金属製品、パルプ・紙の3業種がプラス。

【非製造業】：全ての業種がプラス。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R6年7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 7年1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	3	13	-16	-11	
製造業	-4	14	-19	2	
食料品	6	47	-13	33	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-57	-17	-33	0	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	0	33	0	0	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	0	17	-17	0	建設用・建築用金属製品
一般機械	0	-11	-33	-22	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-8	-6	-21	-3	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-8	7	-27	-20	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	5	13	-15	-15	
建設業	-5	-5	-9	-18	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	12	38	-42	5	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-8	18	-19	-14	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	17	9	-28	-7	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	6	12	0	-25	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R6年7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 7年1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	6	25	-13	-7	
製造業	1	16	-27	6	
食料品	6	69	-38	27	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-29	-17	-40	50	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	20	17	17	17	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	0	33	-33	17	建設用・建築用金属製品
一般機械	-13	-11	-44	0	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-3	-11	-24	-6	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	0	0	-27	-14	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	8	27	-10	-11	
建設業	-5	18	5	-9	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	6	43	-53	37	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-16	21	-21	4	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	17	32	-18	-6	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	20	27	7	-36	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

【製造業】

- ・ 為替の変動が大きい。安定した為替になってほしい。【食料品】
- ・ 年々最低賃金の上り幅が大きく、人件費を含めた各経費増を賄うための合理化、省力化、生産性の向上を益々強化していく必要があると感じます。【衣服・その他】
- ・ 物価高により、生活物資への家計負担が大きく成り、高価な物に対する購買力が低下し受注が減少に転じている。【その他製造業】

【非製造業】

- ・ 人手不足が続いており、受注を増やすことができていない。【運輸・通信業】
- ・ 最低賃金が上昇し、人件費率が高止まりしており、また水道光熱費が圧迫しており、特に電気代と水道代の上昇が顕著です。【卸売・小売業】
- ・ 最低賃金のアップに伴う人件費を売上に反映できていない。【サービス業】

3 その他の主な指標

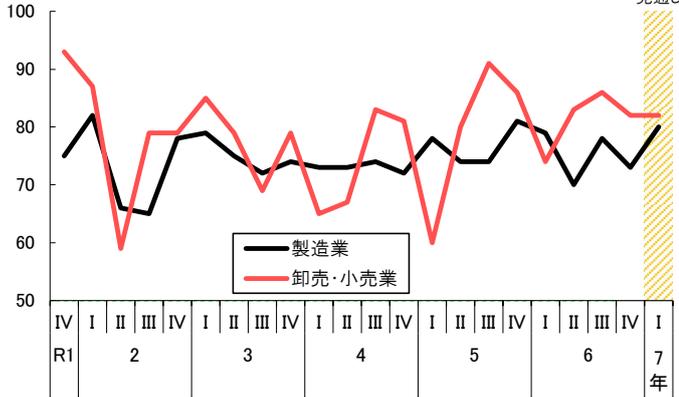
- 在庫水準
「適正」の割合は、製造業、卸売・小売業ともに減少。BSIは、製造業で横ばい、卸売・小売業で低下。
- 設備投資
実施の割合は製造業で減少、非製造業で増加。投資目的は「設備の補修更新」の割合が引き続き最大。
- 経営上の問題点
製造業は「原材料等価格高」の割合が、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

○ 在庫水準

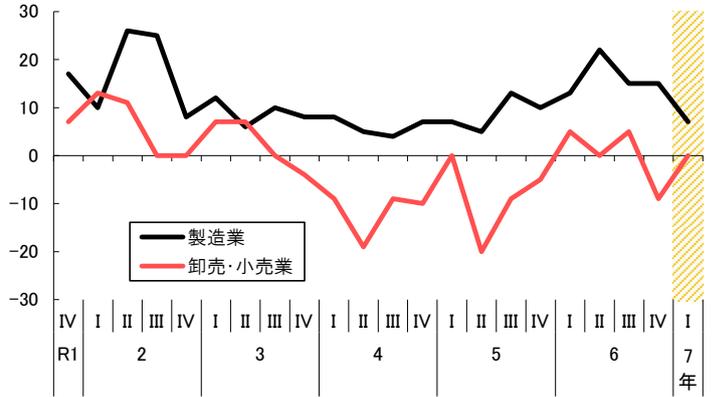
- ・ 製造業: 「適正」73%、「過大」21%、「不足」6%で、BSIは「15」。来期のBSIは低下の見通し。
- ・ 卸売・小売業: 「適正」82%、「過大」5%、「不足」14%で、BSIは「-9」。来期のBSIは上昇の見通し。

【ポイント】 「適正」の割合は製造業、卸売・小売業ともに減少。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移

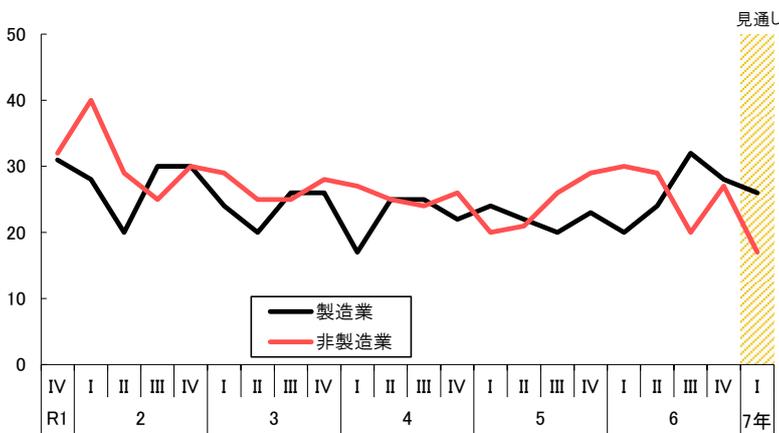


○ 設備投資

- ・ 製造業: 令和6年10-12月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は28%で、前期から減少。来期はやや減少の見通し。
- ・ 非製造業: 令和6年10-12月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は27%で、前期から増加。来期は減少の見通し。

【ポイント】 投資目的は、製造業、非製造業ともに「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回	今回	3か月後予想
	R6年7-9月期	6年10-12月期	7年1-3月期
製造業	7	5	8
食料品	0	0	6
衣服・その他	—	0	—
パルプ・紙	17	0	0
金属製品	17	—	0
一般機械	33	0	11
電気機械	3	6	9
その他製造業	13	7	7
非製造業	4	4	4
建設業	5	5	—
運輸・通信業	5	10	9
卸売・小売業	4	4	8
サービス業	2	0	0
その他産業	6	6	6

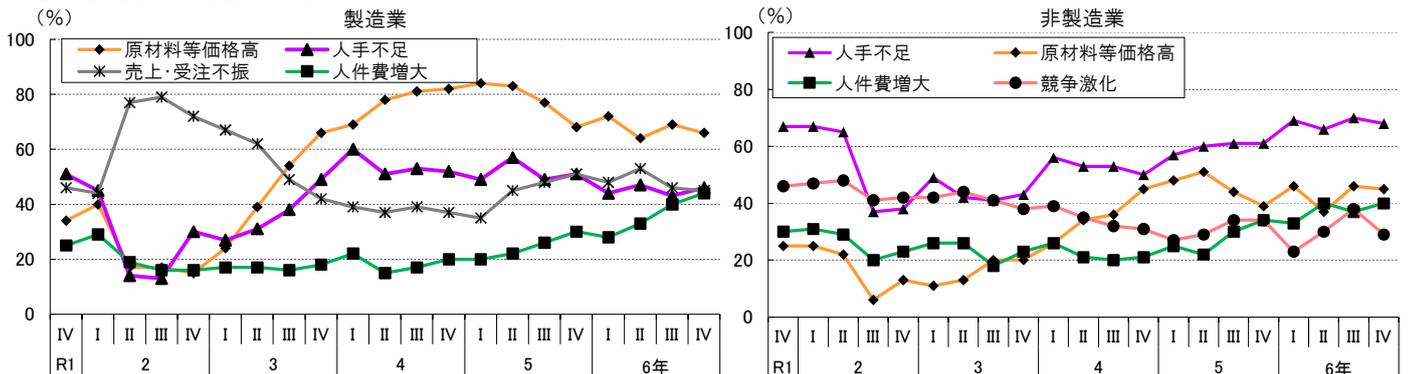
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

○ 経営上の問題点

- ・ 製造業: 「原材料等価格高」が66%と最大の割合。次いで「人手不足」46%、「売上・受注不振」45%となった。
- ・ 非製造業: 「人手不足」が63%と最大の割合。次いで「原材料等価格高」44%、「人件費増大」40%となった。

【ポイント】 製造業は、「原材料等価格高」が引き続き最大となるも、「人件費増大」の割合が増加傾向。
非製造業は、「人件費増大」の割合が増加傾向。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



1 業界の景気判断 (全産業)

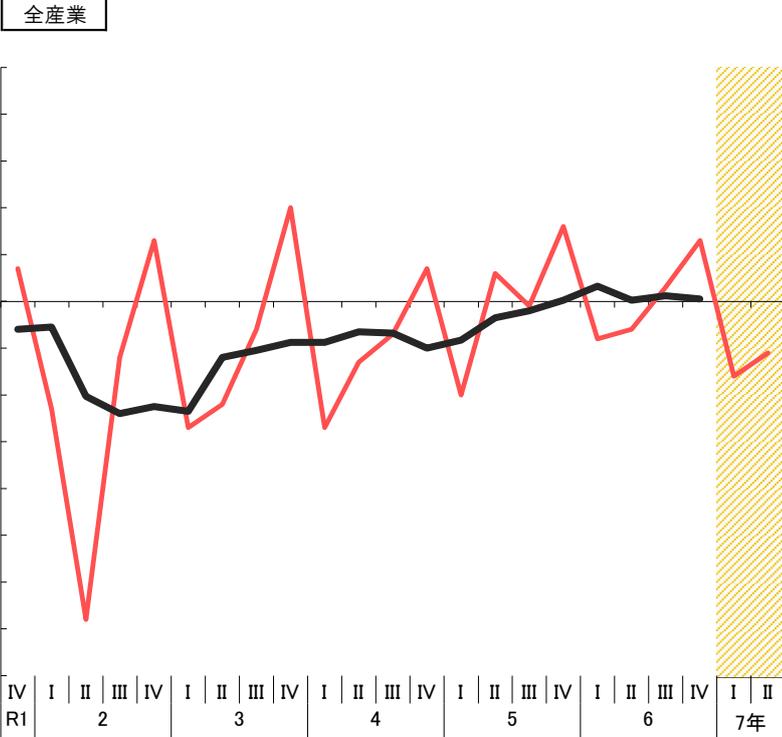
詳しくは… 統計表第1表(p19)

ポイント

令和6年10-12月期の景気判断BSIは「13」と2期連続のプラス。基調としては、緩やかな持ち直しの動きが続く。先行きの令和7年1-3月期は「-16」となる見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和6年11月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年10-12月期が「13」と2期連続のプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが続く。
- 先行きの令和7年1-3月期は「-16」、4-6月期は「-11」となる見通し。

業種別の状況

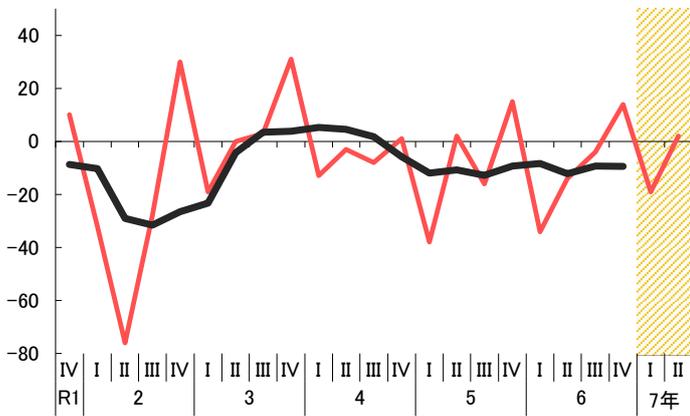
【製造業】

- 足元の令和6年10-12月期は、BSIが「14」と4期ぶりのプラス。
- 食料品、パルプ・紙など4業種がプラス。
- 先行きの令和7年1-3月期は「-19」、4-6月期は「2」となる見通し。

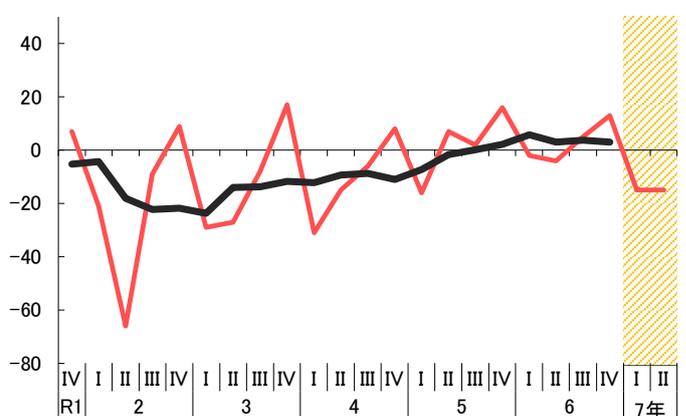
【非製造業】

- 足元の令和6年10-12月期は、BSIが「13」と2期連続のプラス。
- 運輸・通信業、卸売・小売業など4業種がプラス。
- 先行きの令和7年1-3月期は「-15」、4-6月期は「-15」となる見通し。

製造業



非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

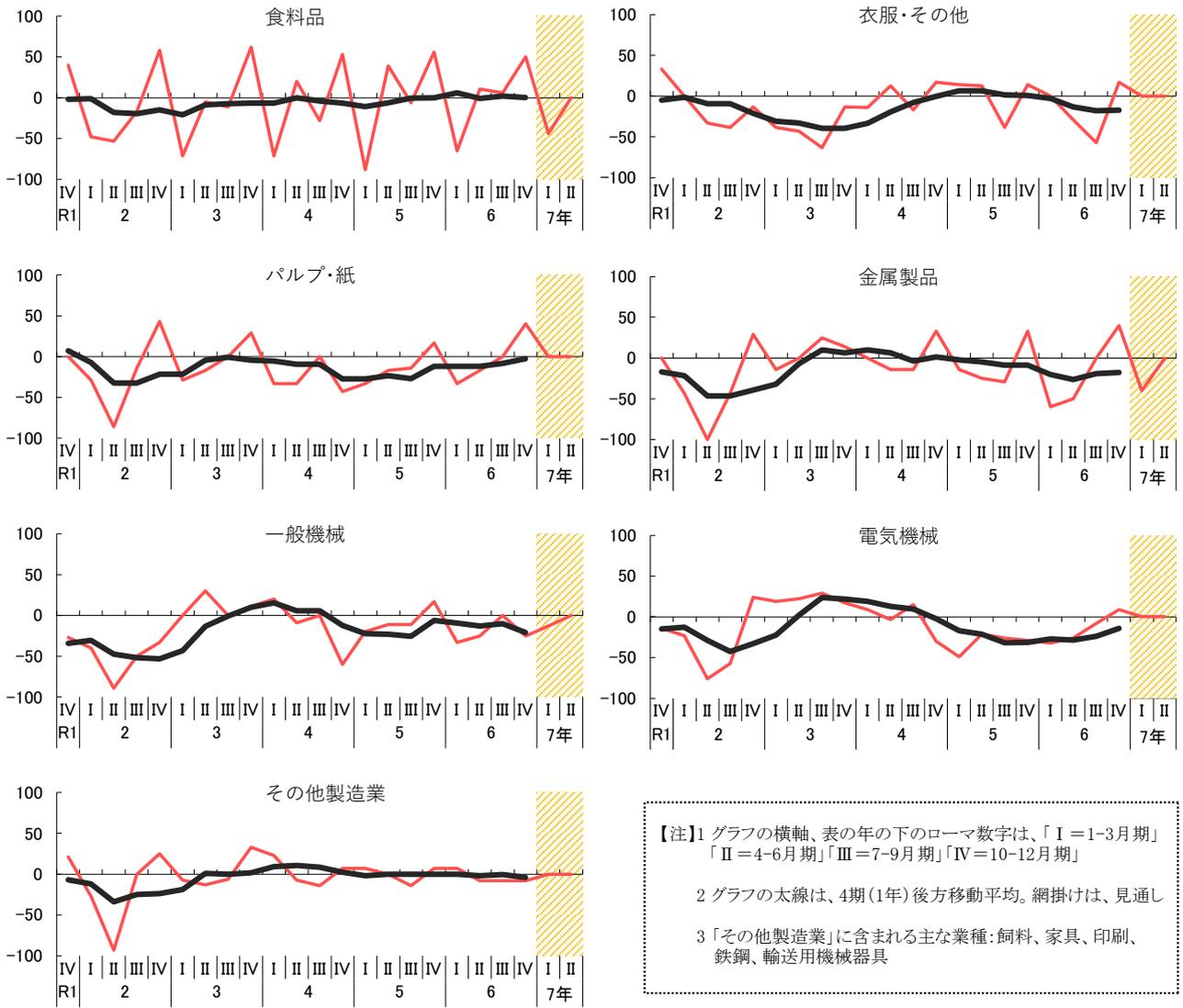
← 見通し →

		R4年		R5年				R6年				R7年	
		Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
全産業	上昇	24	11	24	18	29	18	16	17	(19) 26	(7) 7	9	
	変わらない	52	51	52	57	54	51	56	63	(59) 57	(57) 58	50	
	下降	17	31	18	19	13	26	22	14	(8) 13	(16) 23	21	
	BSI (上昇-下降)	7	-20	6	-1	16	-8	-6	3	(11) 13	(-9) -16	-11	
製造業	BSI	1	-38	2	-16	15	-34	-14	-4	(18) 14	(-15) -19	2	
非製造業	BSI	8	-16	7	2	16	-2	-4	5	(9) 13	(-8) -15	-15	

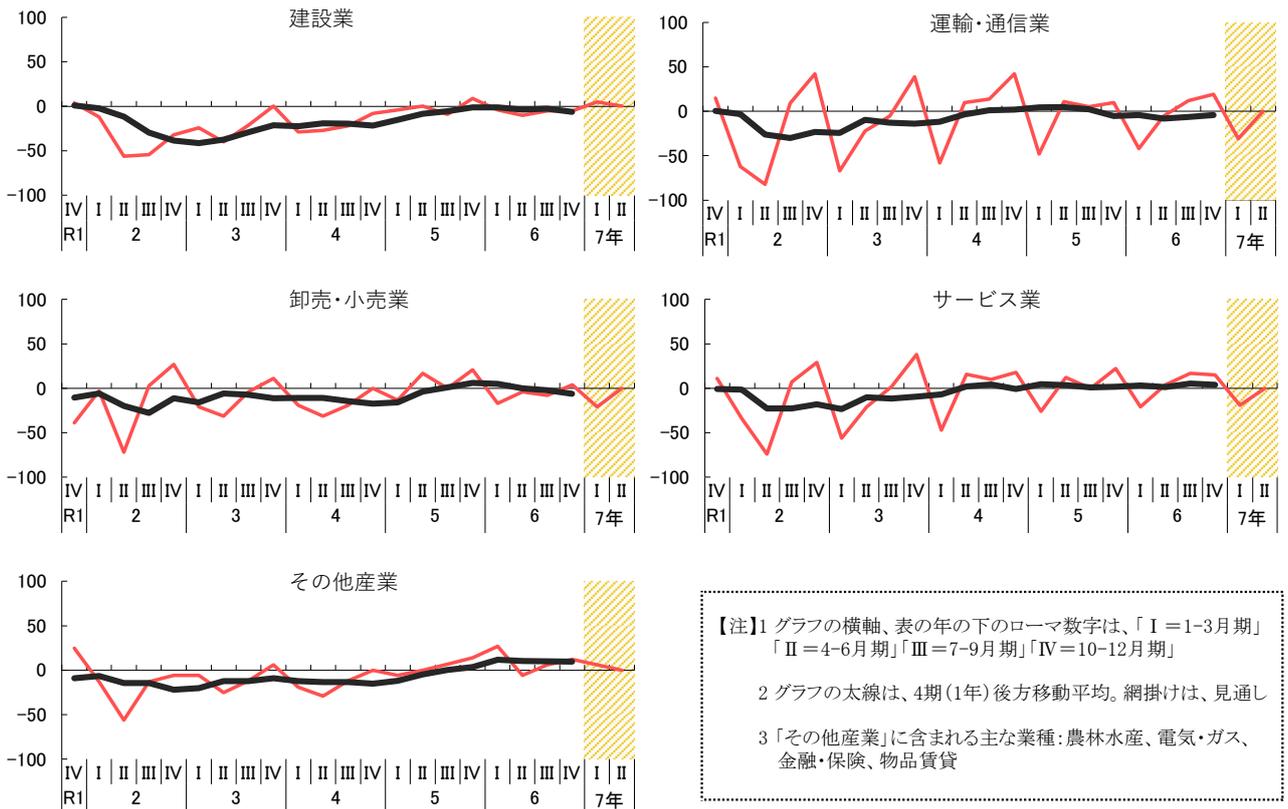
【注】 ()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



2 自己企業の売上高判断（全産業）

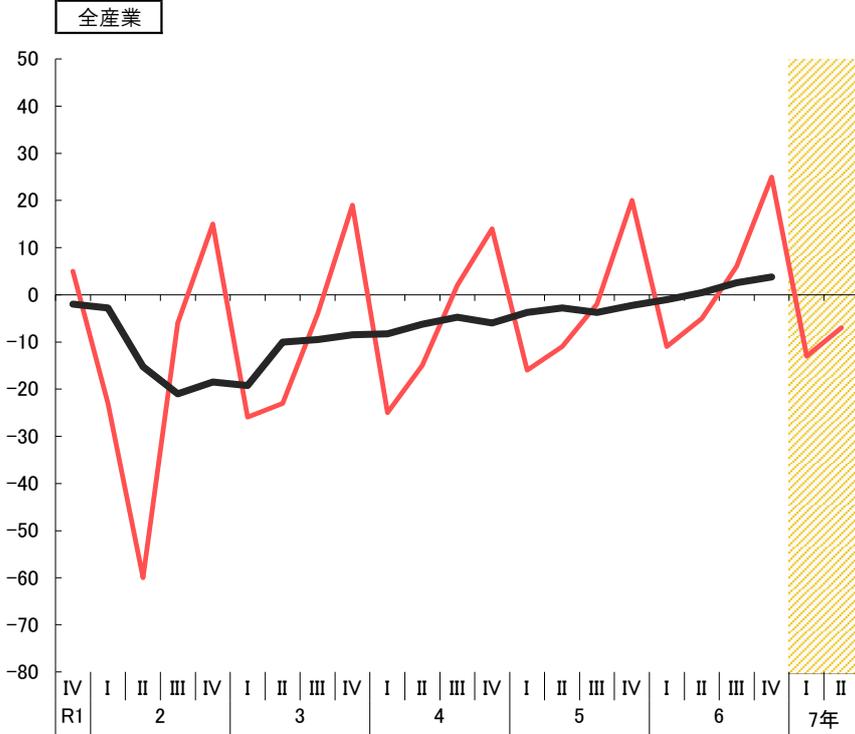
詳しくは... 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

ポイント

令和6年10-12月期の売上高判断BSIは「25」と2期連続のプラス。基調としては、緩やかな持ち直しの動きが続く。先行きの令和7年1-3月期は「-13」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和6年11月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「25」と2期連続のプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが続く。
- 先行きの令和7年1-3月期は「-13」、4-6月期は「-7」となる見通し。

業種別の状況

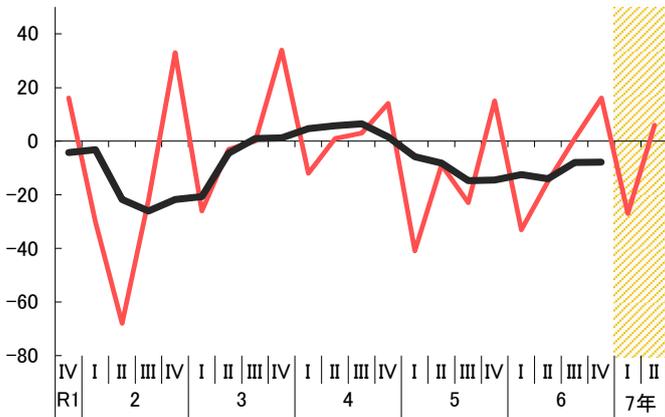
【製造業】

- 足元の令和6年10-12月期は、BSIが「16」と2期連続のプラス。
- 食料品、金属製品など3業種がプラス。
- 先行きの令和7年1-3月期は「-27」、4-6月期は「6」となる見通し。

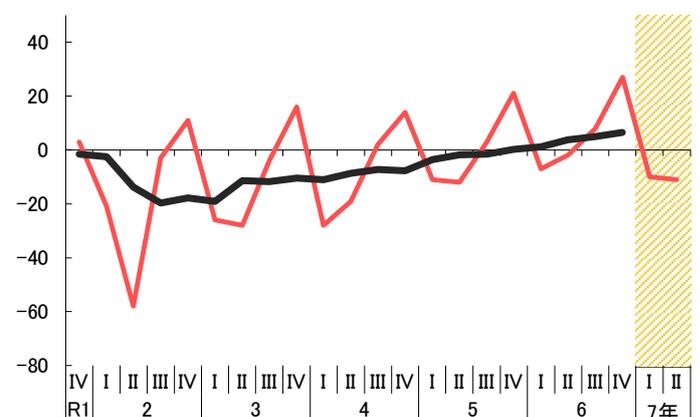
【非製造業】

- 足元の令和6年10-12月期は、BSIが「27」と2期連続のプラス。
- 全ての業種がプラス。
- 先行きの令和7年1-3月期は「-10」、4-6月期は「-11」となる見通し。

製造業



非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

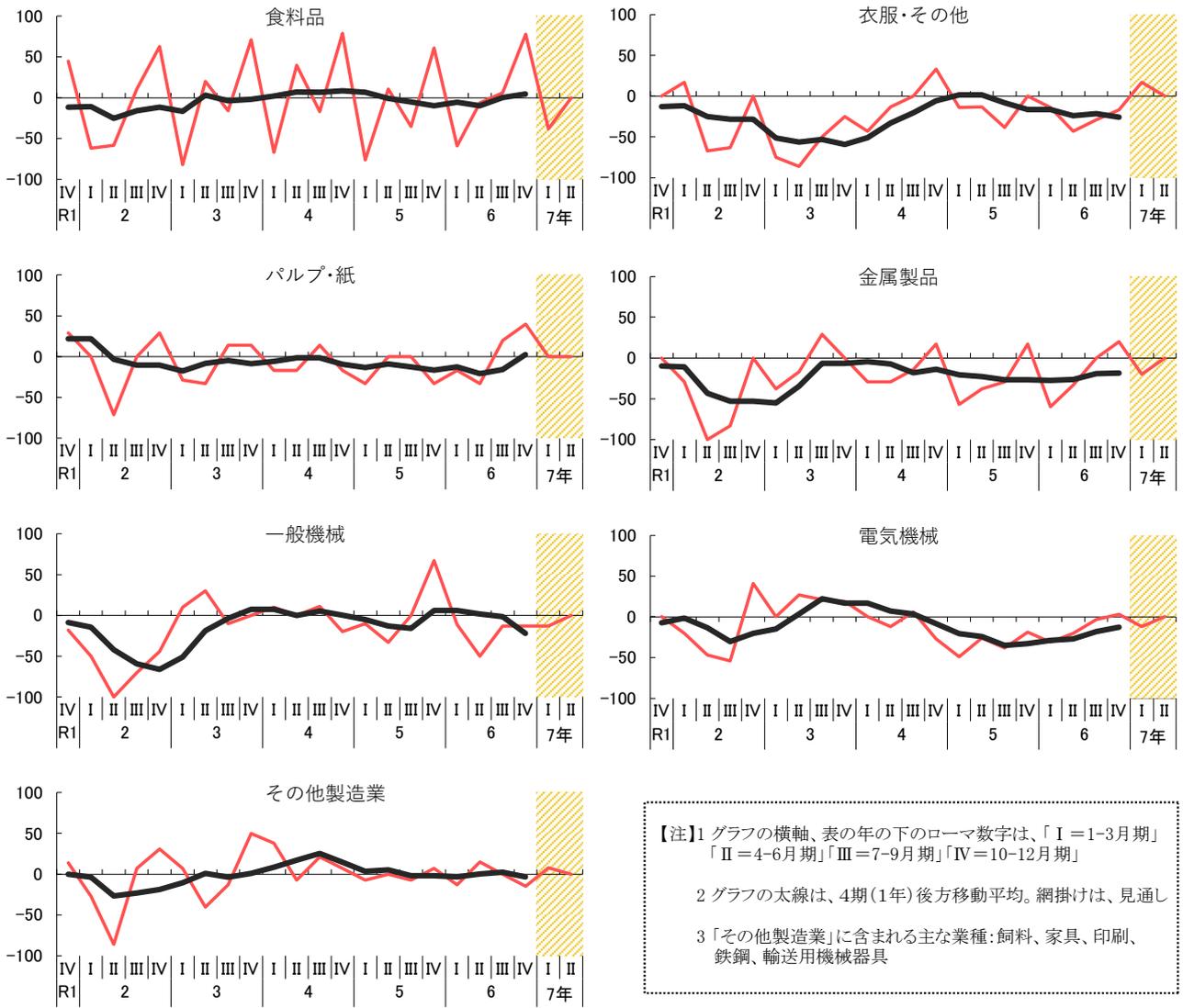
← 見通し →

		R4年				R5年				R6年				R7年	
		IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II			
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期			
全産業	増加	34	15	20	21	35	18	24	24	(28) 38	(16) 14	19			
	変わらない	46	53	49	55	51	52	47	58	(62) 49	(61) 58	55			
	減少	20	32	31	24	15	30	29	18	(11) 13	(23) 28	26			
	BSI (増加-減少)	14	-16	-11	-2	20	-11	-5	6	(17) 25	(-7) -13	-7			
製造業	BSI	14	-41	-9	-23	15	-33	-15	1	(21) 16	(-13) -27	6			
非製造業	BSI	14	-11	-12	3	21	-7	-2	8	(15) 27	(-5) -10	-11			

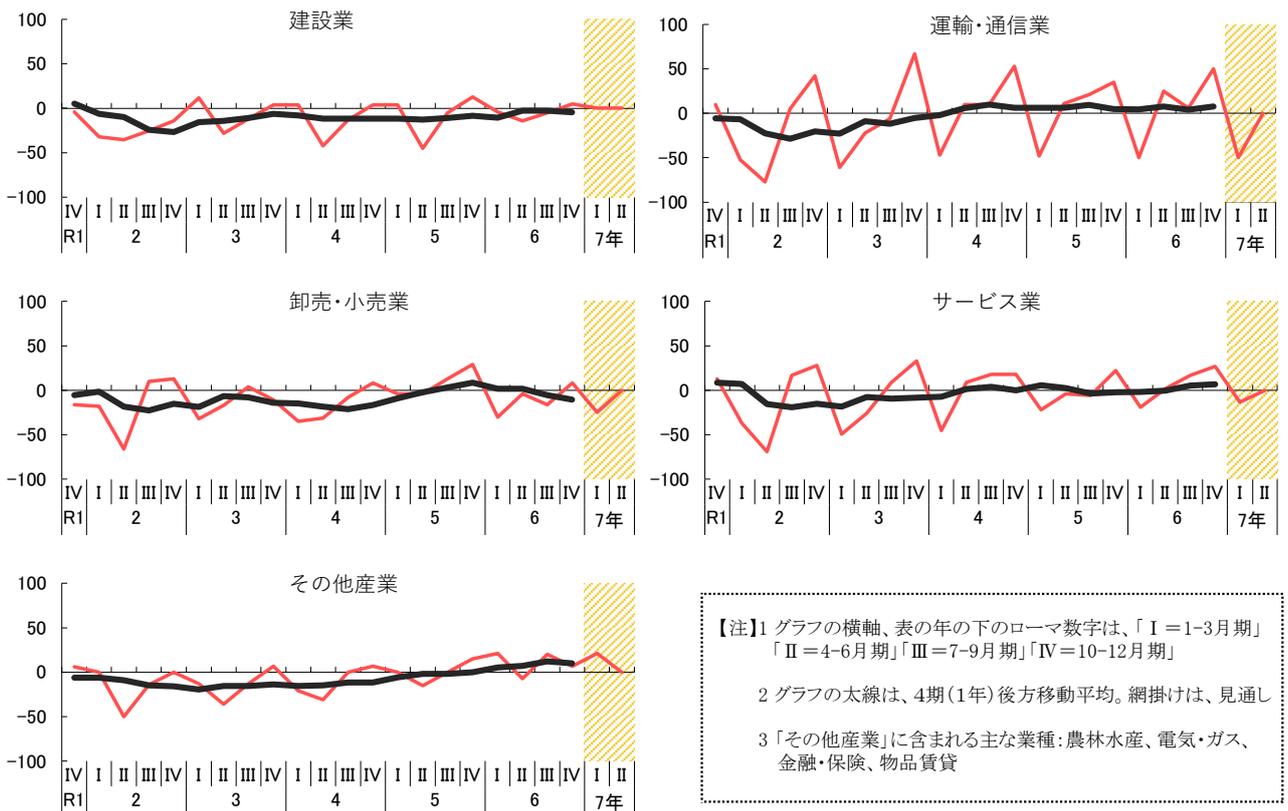
【注】 ()内は前回調査での見通し

■ 図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



3 自己企業の経常利益判断（全産業）

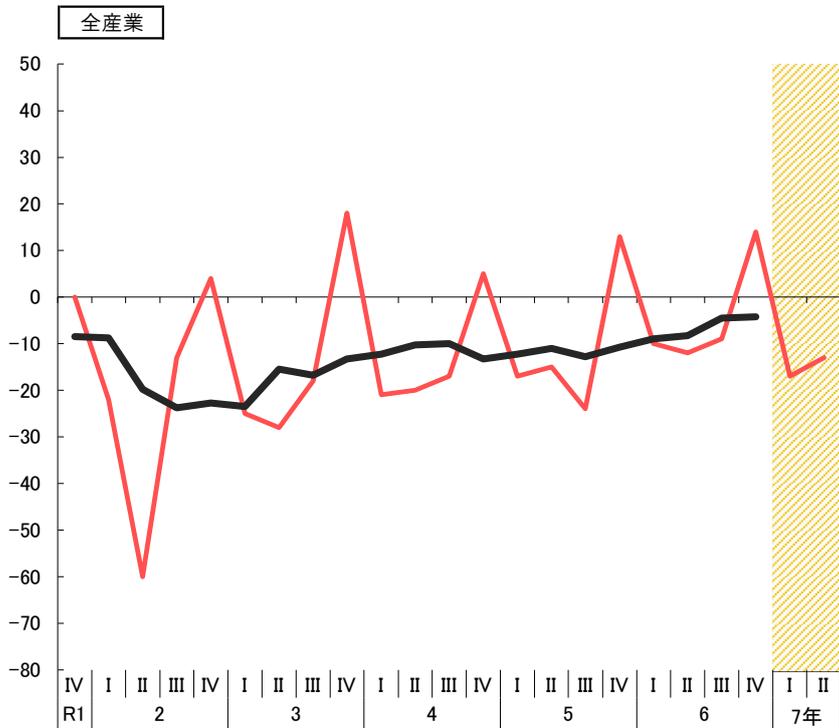
詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

ポイント

令和6年10-12月期の経常利益判断BSIは「14」と4期ぶりのプラス。基調としては、なお弱めの動き。先行きの令和7年1-3月期は「-17」となる見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和6年11月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10-12月期が「14」と4期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、なお弱めの動き。
- 先行きの令和7年1-3月期は「-17」、4-6月期は「-13」となる見通し。

業種別の状況

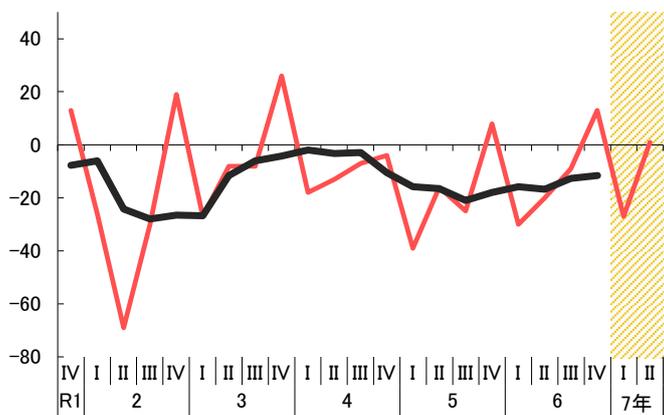
【製造業】

- 足元の令和6年10-12月期は、BSIが「13」と4期ぶりのプラス。
- 食料品、パルプ・紙など4業種でプラス。
- 先行きの令和7年1-3月期は「-27」、4-6月期は「1」となる見通し。

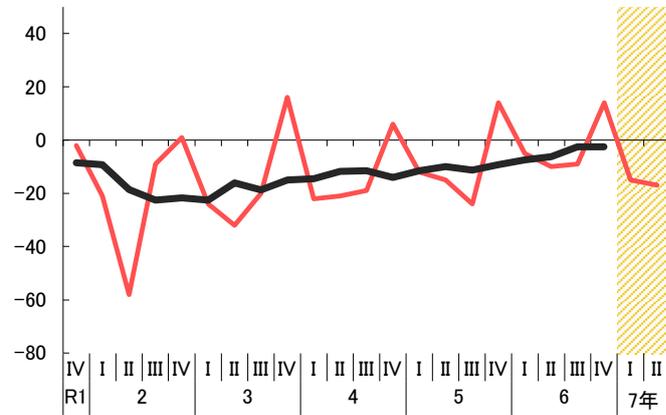
【非製造業】

- 足元の令和6年10-12月期は、BSIが「14」と4期ぶりのプラス。
- 建設業を除く4業種がプラス。
- 先行きの令和7年1-3月期は「-15」、4-6月期は「-17」となる見通し。

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

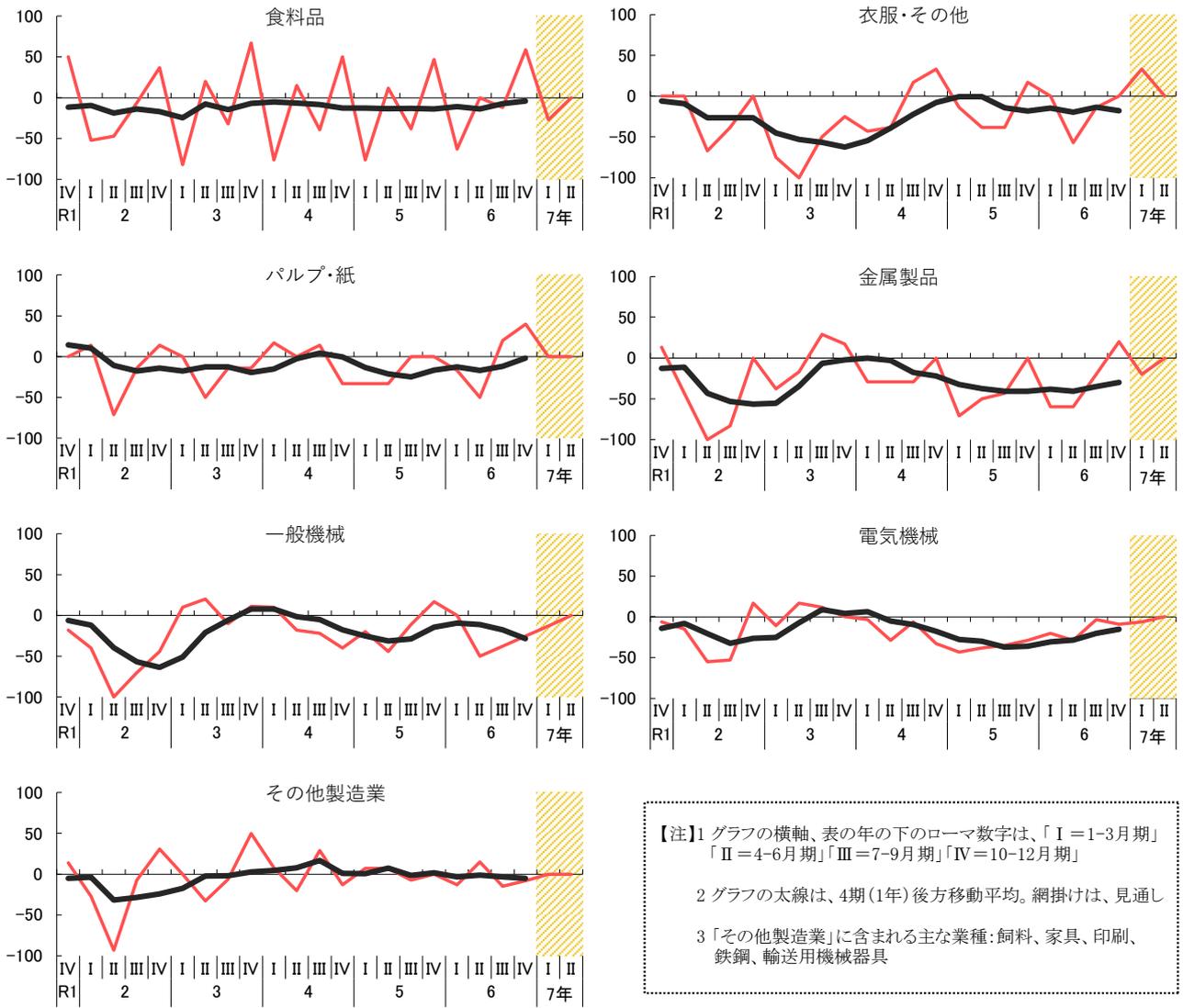
← 見通し →

		R4年		R5年				R6年				R7年	
		IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
全産業	増加	28	17	17	13	29	20	19	17	(24) 34	(17) 15	18	
	変わらない	48	49	50	49	54	50	50	57	(59) 45	(58) 54	51	
	減少	24	34	33	38	17	30	31	26	(17) 21	(25) 32	31	
	BSI (増加-減少)	5	-17	-15	-24	13	-10	-12	-9	(7) 14	(-9) -17	-13	
製造業	BSI	-4	-39	-16	-25	8	-30	-20	-9	(14) 13	(-10) -27	1	
非製造業	BSI	6	-12	-15	-24	14	-5	-10	-9	(6) 14	(-9) -15	-17	

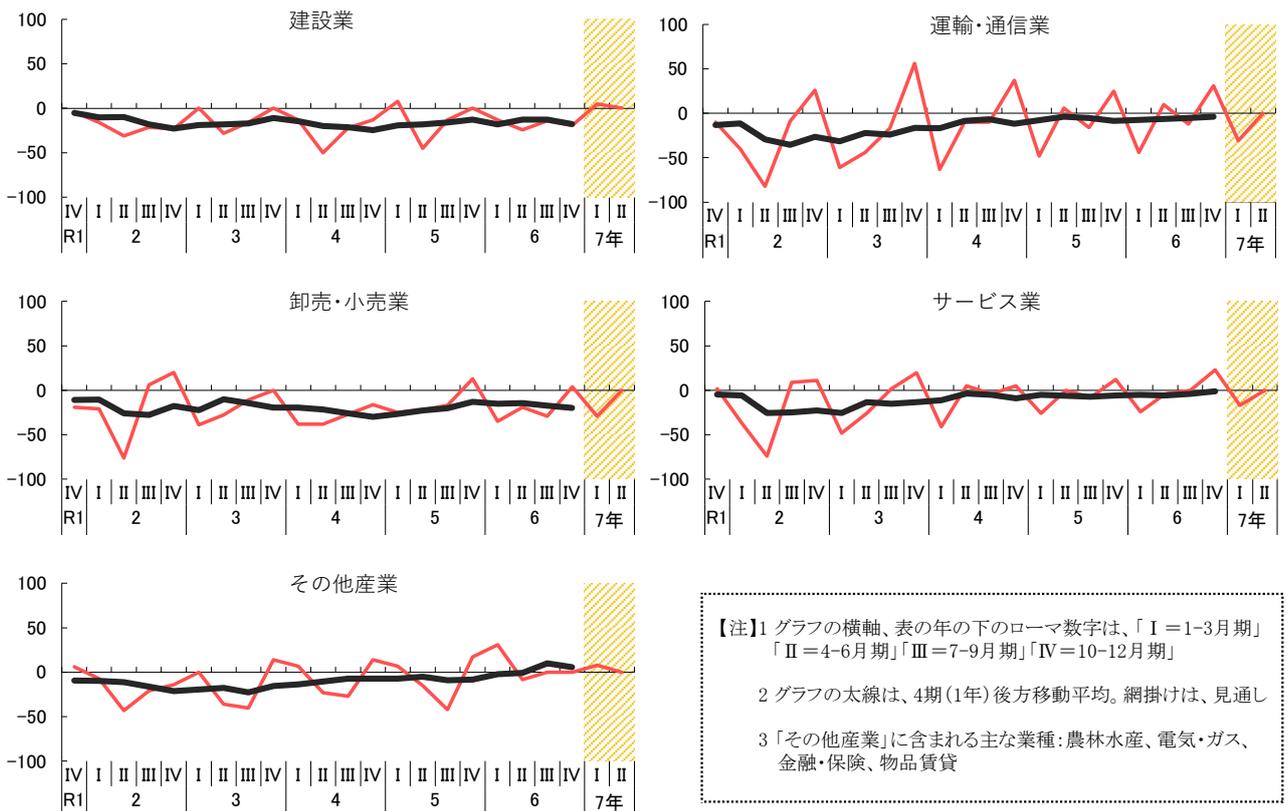
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

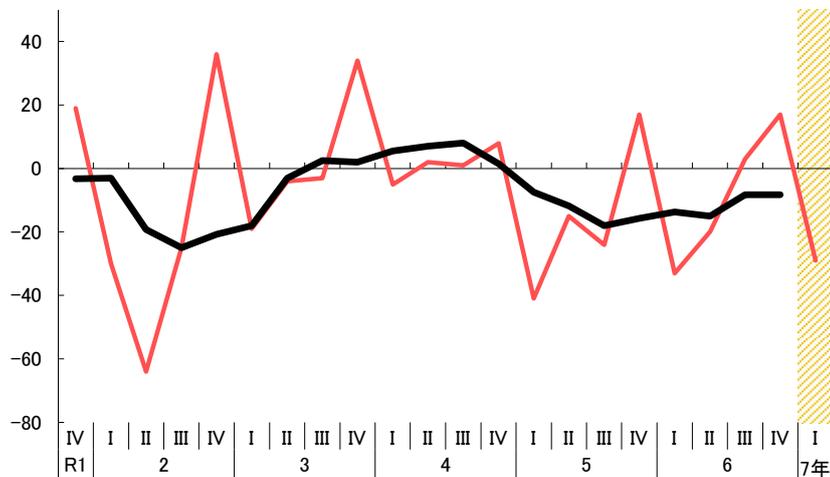


ポイント

令和6年10-12月期の生産数量判断BSIは「17」と2期連続のプラス。基調としては、なお弱い動きとなっている。先行きの令和7年1-3月期は「-29」の見通し。

■図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和6年11月1日時点での自己企業（製造業）の生産数量に関する判断指数（BSI：「増加」-「減少」）は、足元の同年10-12月期が「17」となり、2期連続のプラス。
- 食料品、金属製品など4業種がプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、なお弱い動きとなっている。
- 先行きの令和7年1-3月期は「-29」となる見通し。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	R4年	R5年				R6年				R7年
	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
増加	39	14	24	26	40	21	23	33	(32) 39	9
変わらない	30	31	37	24	37	26	34	36	(49) 38	52
減少	31	55	39	50	23	53	43	30	(19) 23	38
BSI (増加-減少)	8	-41	-15	-24	17	-33	-20	3	(13) 17	-29

【注】（ ）内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、令和7年2月1日を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・令和6年10-12月期の在庫水準BSIは製造業が「15」と横ばい、卸売・小売業が「-9」と低下。
- ・「適正」の割合は製造業が「73%」、卸売・小売業が「82%」とともに減少。

概況

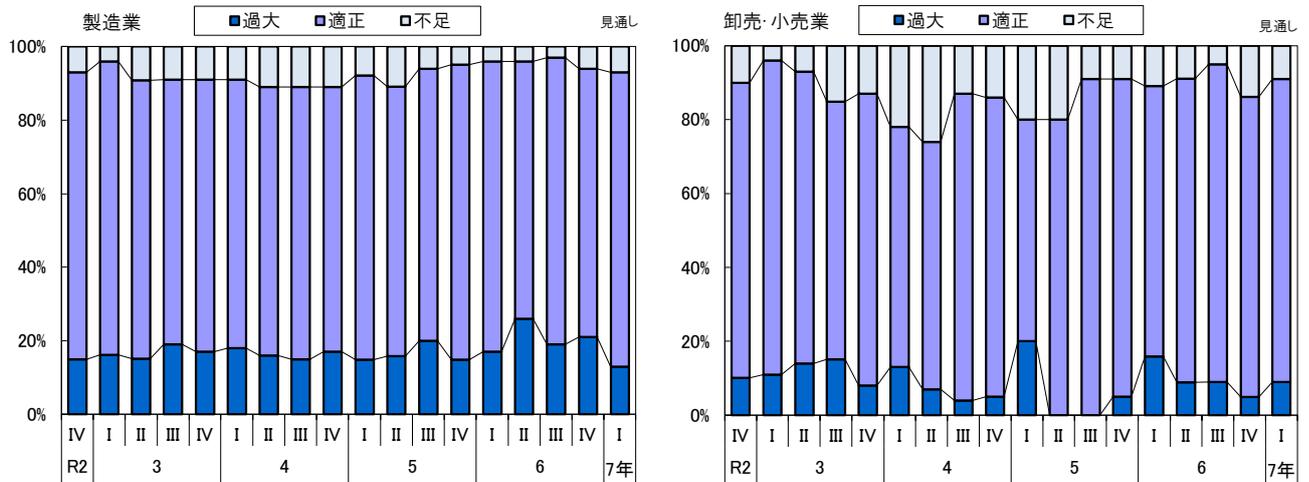
【製造業】

- 令和6年11月1日時点での在庫水準について、足元の同年10-12月期において事業所の73%（前期78%）が「適正」と判断した。また、「過大」は21%、「不足」が6%となった。
- 在庫水準に関する判断指数（BSI:「過大」-「不足」）は「15」となり前期「15」から横ばい。
- 先行きの令和7年1-3月期は、「適正」が80%と増加、BSIは「7」と低下の見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の令和6年10-12月期は「適正」が82%（前期86%）、「過大」が5%、「不足」が14%であり、BSIは「-9」となって前期「5」から低下。
- 先行きの令和7年1-3月期は「適正」が82%と横ばい、BSIは「0」と上昇の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断（製造業、卸売・小売業）



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表(p22)

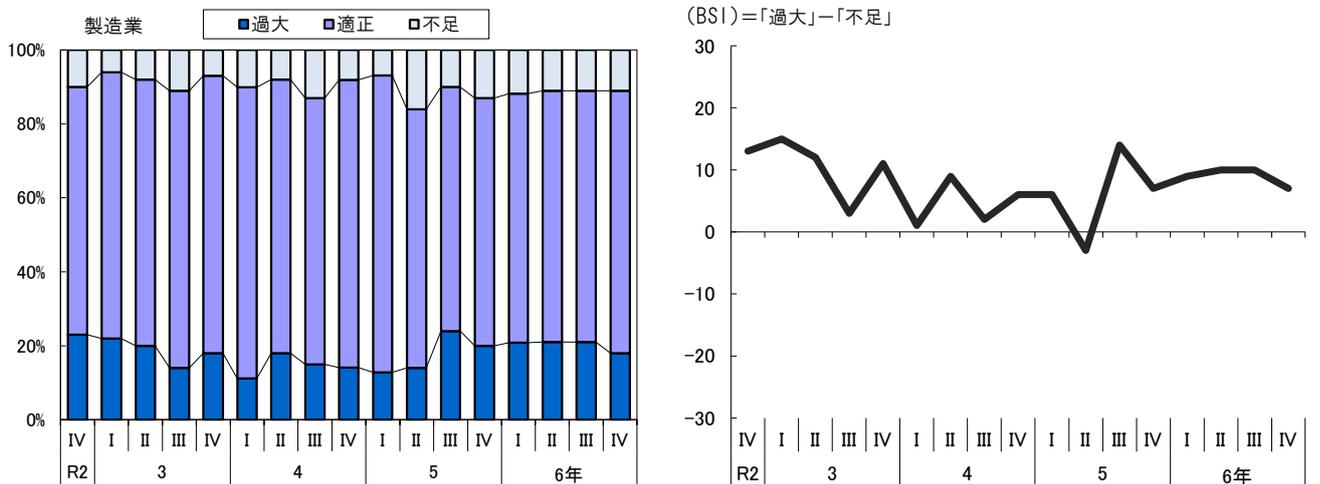
ポイント

- ・令和6年10月末時点での生産設備BSIは「7」と前期から低下。

概況

- 令和6年10月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」が71%（前期68%）、「過大」が18%、「不足」が11%となった。
- この結果、生産設備の規模に関する判断指数（BSI:「過大」-「不足」）は「7」となり、前期から低下。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）



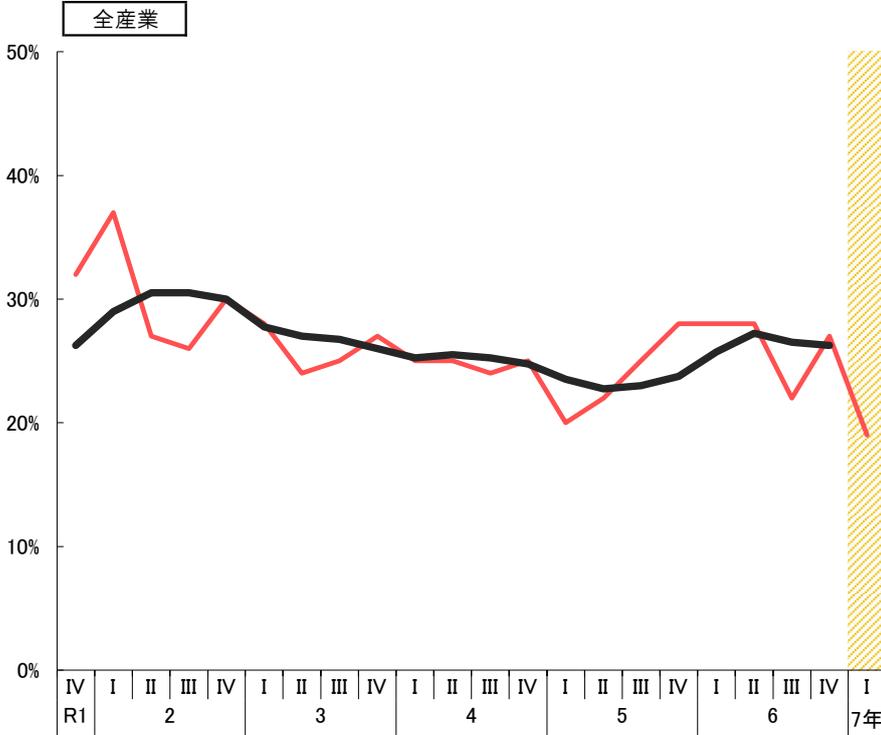
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

ポイント

- ・ 令和6年10-12月期における設備投資の実施は「27%」と前期から増加。
- ・ 先行きの令和7年1-3月期は「19%」が設備投資を計画。

■ 図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和6年11月1日時点での自己企業の設備投資(1,000万円以上)の実施状況は、足元の同年10-12月期では27%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの令和7年1-3月期の設備投資を「実施する」事業所は19%と減少の見通し。

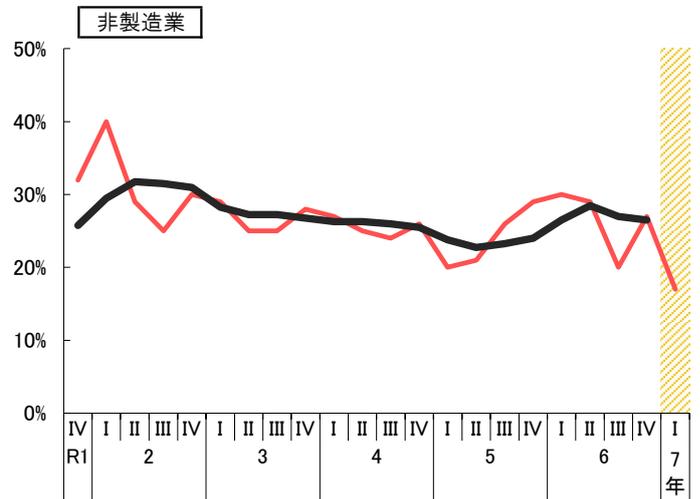
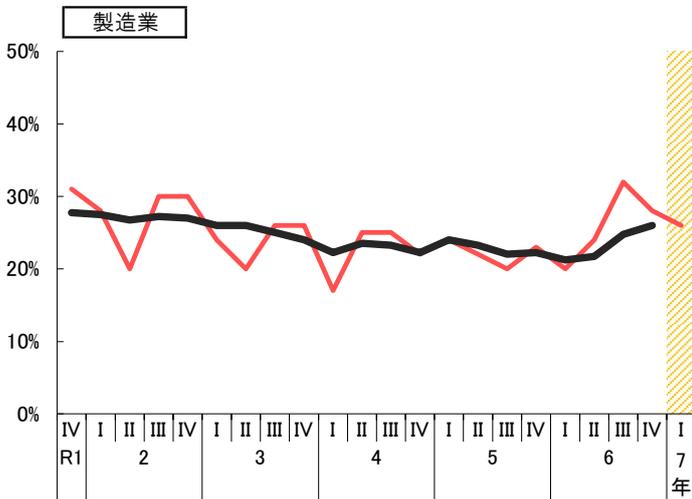
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和6年10-12月期の実施事業所は28%と、前期32%から減少。
- 先行きの令和7年1-3月期の計画事業所は26%とやや減少の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和6年10-12月期の実施事業所は27%と、前期20%から増加。
- 先行きの令和7年1-3月期の計画事業所は17%と減少の見通し。



■ 表5 自己企業の設備投資の動向

← 見通し →

	R4年	R5年				R6年				R7年
	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	25	20	22	25	28	28	28	(27) 22	(26) 27	19
製造業	22	24	22	20	23	20	24	(32) 32	(26) 28	26
非製造業	26	20	21	26	29	30	29	(26) 20	(26) 27	17

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・令和6年10-12月期の資金繰りの判断BSIは「-10」と前期の「-14」から上昇。
- ・「適正」の割合は「79%」と前期の「76%」から増加。

概況

- 令和6年11月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年10-12月期において「適正」とする割合が79% (前期76%)、「余裕がある」が6%、「余裕がない」が16%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数 (BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-10」となり、前期の「-14」から上昇。
- 先行きの令和7年1-3月期は、「-15」と低下の見通し。

業種別の状況

【製造業】

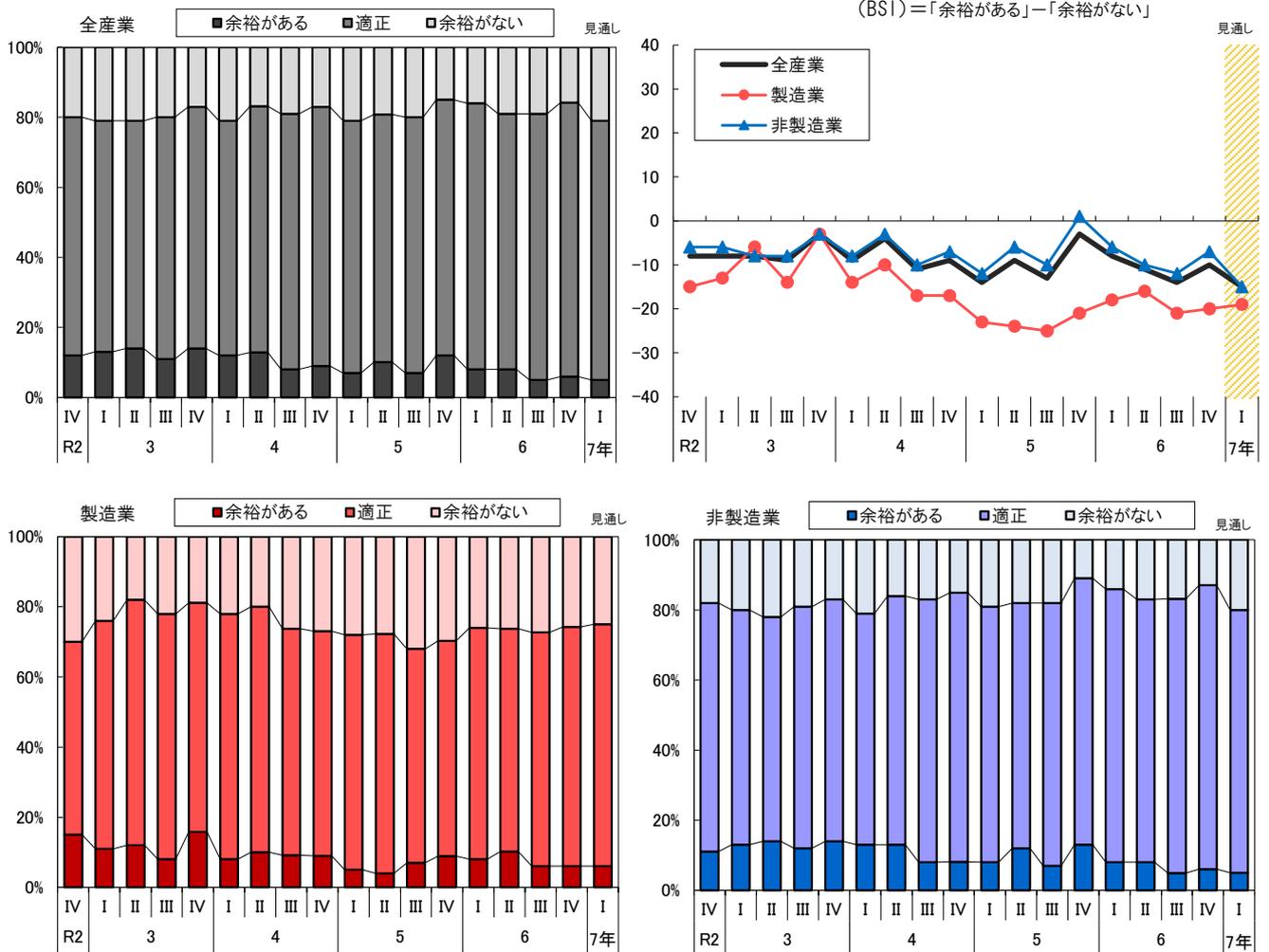
- 足元の令和6年10-12月期は「適正」が69%と前期から増加、BSIは「-20」とやや上昇。
- 先行きの令和7年1-3月期は、「-19」とやや上昇の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和6年10-12月期は「適正」が81%と前期からやや増加、BSIは「-7」と上昇。
- 先行きの令和7年1-3月期は、「-15」と低下の見通し。

■図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	← 見通し →										
	R4年		R5年				R6年				R7年
	Ⅳ 10-12月期	Ⅰ 1-3月期	Ⅱ 4-6月期	Ⅲ 7-9月期	Ⅳ 10-12月期	Ⅰ 1-3月期	Ⅱ 4-6月期	Ⅲ 7-9月期	Ⅳ 10-12月期	Ⅰ 1-3月期	
全産業	-9	-14	-9	-13	-3	-8	-11	-14	(-9) -10	-15	
製造業	-17	-23	-24	-25	-21	-18	-16	-21	(-19) -20	-19	
非製造業	-7	-12	-6	-10	1	-6	-10	-12	(-6) -7	-15	

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」、「原材料等価格高」、「人件費増大」。
- ・製造業は「原材料等価格高」、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

概況

令和6年11月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(60%)、「原材料等価格高」(49%)「人件費増大」(40%)、「売上・受注不振」(32%)、「競争激化」(26%)が上位5項目となった。

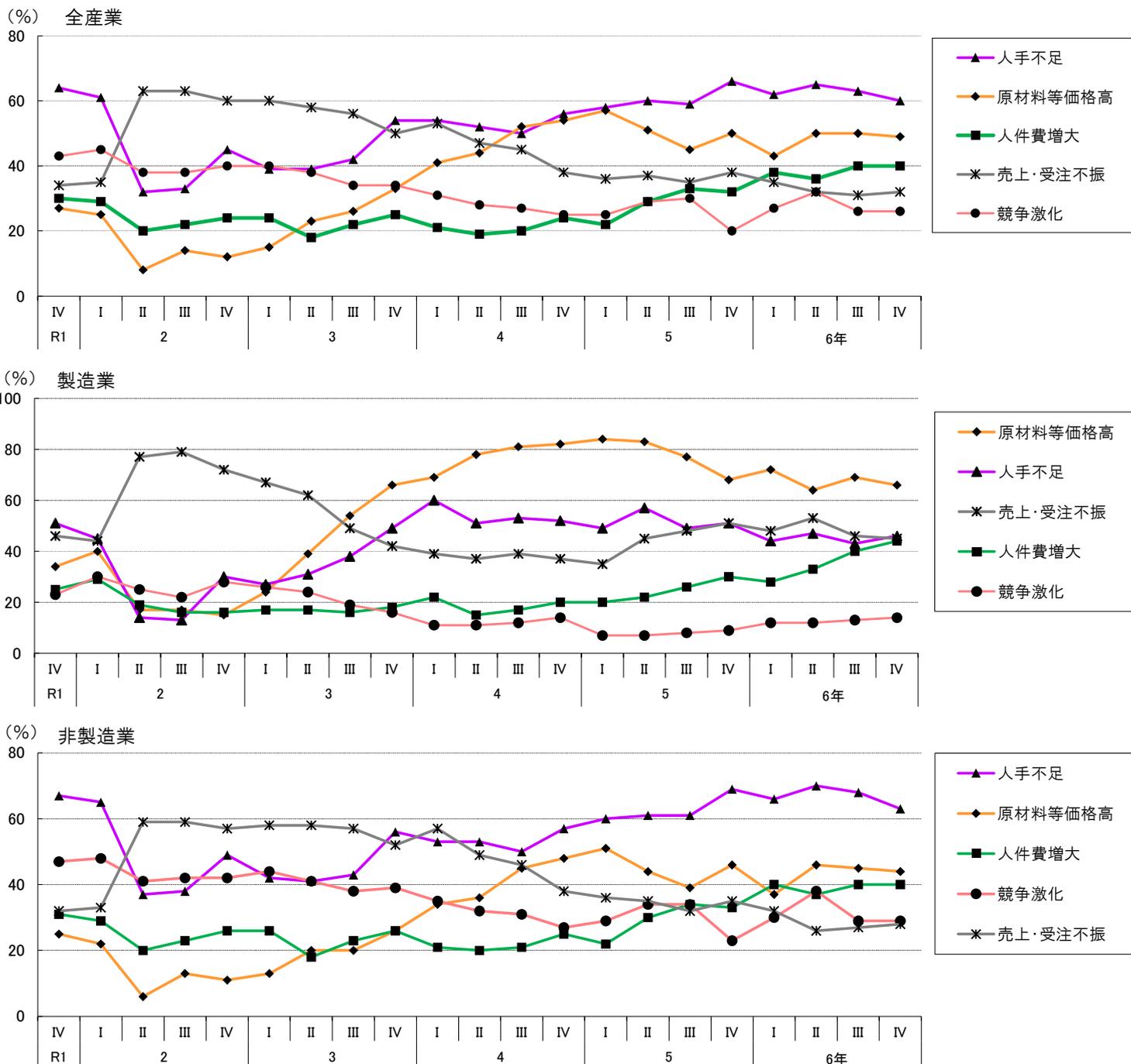
業種別の状況

【製造業】「原材料等価格高」が66%と最も割合が大きく、次いで「人手不足」(46%)、「売上・受注不振」(45%)の順。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最大なのは食料品(87%)であり、「人手不足」では食料品(80%)、「売上・受注不振」では電気機械(71%)だった。

【非製造業】「人手不足」が63%と最も割合が大きく、次いで、「原材料等価格高」(44%)、「人件費増大」(40%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのはサービス業(73%)であり、「原材料等価格高」では建設業(57%)、「人件費増大」ではサービス業(65%)だった。

■ 図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

本調査における全体の景況感としては、緩やかな持ち直しの動きが続くも、経常利益判断などはなお弱めの動きが見られる。

「企業経営上の問題点」を問う設問では人件費増大の項目が増加傾向にあったが(p.15)、「自由記入欄」にも最低賃金の上昇による人件費の高騰を危惧するコメントが多く寄せられた。また、依然として人手不足や原材料費、光熱費等コストの高騰に関するコメントも多く見られ、「最低賃金のアップに伴う人件費を売上に反映できていない」、「売上に対する利益が比例しない」などの厳しい意見も寄せられた。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 為替の変動が大きい。安定した為替になってほしい。
- ・ 人件費・原材料・仕入価格上昇を商品価格に転嫁するのが難しく、また、生産効率化や経営合理化が追いつかない。
- ・ 退職等による人手不足と製造量の大幅なアップに対応が大変きびしい。今後原材料・資材等の値上げが収益に大きく影響する可能性がある。

○ 衣服・その他

- ・ 年々最低賃金の上り幅が大きく、人件費を含めた各経費増を賄うための合理化、省力化、生産性の向上を益々強化していく必要があると感じます。

○ 金属製品

- ・ 5年前に設備投資を行った新規製品の採算が合っておらず原価割れしているため、早急に価格改定交渉が必要な状況。従来の自動車部品について新規の獲得ができていないため、売上増加の目的がなかなか立っていない。他業種への参入やBtoCの製品アイテムの開発等、様々な手段を検討中。

○ 電気機械

- ・ 引き続き受注が好調な状況が続き、生産能力については不足となっている。為替については上期に比べ円高傾向になると見込んでおり、海外販売が多い当事業所においては、利益に対しては減少の見込みとなる。
- ・ 景気は悪く一昨年の受注量30%ダウン。近いうちに人材不足に陥ると思われる。
- ・ 人件費増により、利益の減少。原材料の値上げにより、利益の減少。

○ その他製造業

- ・ 海外市況の変動に対するスピーディーな対応。競合との製品技術力、価格競争(海外、国内)激化による対応。人材の高齢化及び人材確保難による将来への企業活動への懸念。
- ・ 物価高により、生活物資への家計負担が大きく成り、高価な物に対する購買力が低下し受注が減少に転じている。

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業（関連業種含む）

- ・ 担い手不足。技術継承の困難。
- ・ 資材価格の高騰により売上高は増加しているが、労務費などのコストへの価格転嫁が難しく、売上

に対する利益が比例しない状態が続いている。

○ 運輸・通信業

- ・ 人手不足が続いており、受注を増やすことができていない。
- ・ ドライバーの高齢化、運賃の更なる引上げ。
- ・ 現状、大きなプラス要素や各顧客の荷動きも目立ったものはなく、前同対比で微増で推移。問題点としては、人手不足、物流業界における2024年問題等、課題は多く、限られた戦力で対応すべく業務の選択と集中をしなければならない。

○ 卸売・小売業

- ・ 最低賃金が上昇し、人件費率が高止まりしており、また水道光熱費が圧迫しており、特に電気代と水道代の上昇が顕著です。
- ・ 引続き人員不足の状態が続いている。2025年卒の新卒求人も思うように進んでいない。
- ・ 9月から10月にかけて、長期借入金金利および最低賃金がそれぞれ引き上げられました。今後、その対応への影響が徐々に現れてくるため、先行きがなかなか見通せません。好景気は地方の零細先には恩恵が少ないと感じます。

○ サービス業

- ・ 原材料費の高騰、人件費の増加など費用増の要因が多い。価格改定より一時的に経営が安定するが、値上げに伴う部数の減少が続く。業務仕分けにより、社員がすべき仕事に集中しているが、最低賃金の引き上げでパート社員の人件費も上がっており、悩ましい。
- ・ 円安を受けてインバウンドが好調。より高額消費をする富裕層の来訪を拡大したい。物価高・人件費上昇を可能な限り価格転嫁したが国内旅行はまずまずの入りで松葉ガニシーズンに期待。
- ・ 最低賃金のアップに伴う人件費を売上に反映できていない。

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	令和6年10月～12月期					令和7年1月～3月期					令和7年4月～6月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	57	26	13	5	13	58	7	23	12	-16	50	9	21	20	-11
製造業	48	32	18	2	14	49	10	29	11	-19	37	16	14	33	2
食料品	27	60	13	0	47	27	27	40	7	-13	33	40	7	20	33
衣服・その他	33	17	33	17	-17	50	0	33	17	-33	20	20	20	40	0
パルプ・紙	67	33	0	0	33	67	17	17	0	0	67	17	17	0	0
金属製品	83	17	0	0	17	83	0	17	0	-17	50	17	17	17	0
一般機械	44	22	33	0	-11	67	0	33	0	-33	33	0	22	44	-22
電気機械	56	18	24	3	-6	48	6	27	18	-21	24	6	9	61	-3
その他	47	27	20	7	7	53	0	27	20	-27	47	7	27	20	-20
非製造業	59	24	11	6	13	61	6	21	13	-15	53	7	22	17	-15
建設業	95	0	5	0	-5	77	0	9	14	-9	50	5	23	23	-18
運輸・通信業	43	43	5	10	38	37	0	42	21	-42	47	11	5	37	5
卸売・小売業	36	41	23	0	18	48	10	29	14	-19	43	14	29	14	-14
サービス業	50	28	20	2	9	48	9	37	7	-28	50	15	22	13	-7
その他	65	18	6	12	12	75	6	6	13	0	63	0	25	13	-25

■第2表 自己企業の売上高判断 ー増減の状況・見通しー (全産業・業種別)

	令和6年10月～12月期				令和7年1月～3月期				令和7年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	49	38	13	25	58	14	28	-13	55	19	26	-7
製造業	39	38	22	16	49	12	39	-27	50	28	22	6
食料品	19	75	6	69	38	13	50	-38	33	47	20	27
衣服・その他	17	33	50	-17	60	0	40	-40	0	75	25	50
パルプ・紙	50	33	17	17	50	33	17	17	50	33	17	17
金属製品	67	33	0	33	67	0	33	-33	50	33	17	17
一般機械	44	22	33	-11	56	0	44	-44	56	22	22	0
電気機械	43	23	34	-11	45	15	39	-24	61	16	23	-6
その他	47	27	27	0	60	7	33	-27	57	14	29	-14
非製造業	52	38	11	27	61	15	25	-10	56	16	27	-11
建設業	73	23	5	18	77	14	9	5	64	14	23	-9
運輸・通信業	38	52	10	43	37	5	58	-53	53	42	5	37
卸売・小売業	29	46	25	21	38	21	42	-21	38	33	29	4
サービス業	48	42	10	32	49	16	35	-18	55	19	26	-6
その他	60	33	7	27	79	14	7	7	64	0	36	-36

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	令和6年10月～12月期				令和7年1月～3月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	83	25	83	15	87	23	90	8
製造業	93	19	90	4	87	4	96	11
食料品	83	42	100	0	100	0	100	25
衣服・その他	100	0	100	0	—	—	100	0
パルプ・紙	100	0	100	0	100	50	100	0
金属製品	100	0	—	—	—	—	100	0
一般機械	100	0	100	0	—	—	100	0
電気機械	100	0	92	0	80	0	92	8
その他	100	0	75	25	100	0	100	0
非製造業	82	26	80	20	87	26	88	7
建設業	100	0	100	0	100	33	100	0
運輸・通信業	91	9	100	0	0	100	91	9
卸売・小売業	82	27	100	0	80	20	90	10
サービス業	76	29	80	20	88	13	94	6
その他	80	40	0	100	100	50	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和6年10月～12月期				令和7年1月～3月期				令和7年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BS I	変わらない	増加	減少	BS I	変わらない	増加	減少	BS I
全産業	45	34	21	14	54	15	32	-17	51	18	31	-13
製造業	38	37	25	13	49	12	39	-27	45	28	27	1
食料品	13	80	7	73	40	13	47	-33	29	50	21	29
衣服・その他	33	33	33	0	50	0	50	-50	0	75	25	50
パルプ・紙	50	33	17	17	33	50	17	33	33	33	33	0
金属製品	50	33	17	17	67	0	33	-33	50	33	17	17
一般機械	44	11	44	-33	33	0	67	-67	63	25	13	13
電気機械	46	14	40	-26	52	12	36	-24	52	13	35	-23
その他	47	33	20	13	67	0	33	-33	57	14	29	-14
非製造業	47	34	19	14	55	15	30	-15	53	15	32	-17
建設業	50	23	27	-5	64	14	23	-9	55	14	32	-18
運輸・通信業	33	48	19	29	26	11	63	-53	58	42	0	42
卸売・小売業	33	42	25	17	33	25	42	-17	45	27	27	0
サービス業	46	36	18	18	57	10	33	-22	52	18	30	-11
その他	57	29	14	14	69	15	15	0	54	0	46	-46

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和6年10月～12月期 (全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	90	30	8	0	0	2	52	14	48	23	7	4
製 造 業	88	30	7	1	0	3	67	14	39	17	5	5
食料品	83	58	8	0	0	0	100	0	0	100	0	0
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	50	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
金属製品	100	0	0	50	0	0	100	0	0	0	0	0
一般機械	100	0	0	0	0	0	50	0	0	75	0	0
電気機械	100	0	0	0	0	0	64	14	50	7	7	7
その他	80	0	20	0	0	20	67	33	0	33	0	0
非 製 造 業	90	30	8	0	0	2	47	14	51	25	7	4
建設業	100	20	0	0	0	0	33	17	67	50	0	0
運輸・通信業	90	0	10	0	0	0	75	0	50	0	0	0
卸売・小売業	90	30	0	0	0	10	83	0	17	17	0	0
サービス業	83	33	6	0	0	0	44	11	44	33	0	11
その他	100	50	25	0	0	0	0	50	100	0	50	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和7年1月～3月期 (全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	77	23	19	0	0	2	73	13	28	15	4	2
製 造 業	65	9	15	0	0	15	93	15	29	13	0	1
食料品	100	0	0	0	0	0	100	43	14	0	0	0
衣服・その他	—	—	—	—	—	—	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	67	67	0	0	0	0	100	0	0	0	0	100
金属製品	—	—	—	—	—	—	100	0	0	50	0	0
一般機械	—	—	—	—	—	—	67	0	17	33	0	0
電気機械	50	0	25	0	0	25	92	8	42	8	0	0
その他	—	—	—	—	—	—	100	0	20	40	0	0
非 製 造 業	78	26	19	0	0	0	68	13	28	15	5	2
建設業	67	33	0	0	0	0	60	0	40	40	0	0
運輸・通信業	0	0	50	0	0	0	92	0	25	8	0	0
卸売・小売業	83	17	0	0	0	0	80	10	20	10	0	10
サービス業	80	20	20	0	0	0	69	25	25	19	0	0
その他	100	50	50	0	0	0	0	0	50	0	50	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	令和6年10月～12月期				令和7年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	38	39	23	17	52	9	38	-29
食料品	21	71	7	64	36	7	57	-50
衣服・その他	17	33	50	-17	60	0	40	-40
パルプ・紙	50	33	17	17	50	33	17	17
金属製品	67	33	0	33	67	0	33	-33
一般機械	38	38	25	13	50	0	50	-50
電気機械	39	24	36	-12	63	6	31	-25
その他	47	27	27	0	53	13	33	-20

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	令和6年10月～12月期				令和7年1月～3月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	73	21	6	15	80	13	7	7
食料品	69	25	6	19	81	13	6	6
衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	67	33	0	33	83	17	0	17
金属製品	83	17	0	17	100	0	0	0
一般機械	78	22	0	22	78	11	11	0
電気機械	70	24	6	18	73	21	6	15
その他	80	7	13	-7	80	7	13	-7
卸売・小売業	82	5	14	-9	82	9	9	0

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 令和6年10月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	71	18	11	7
食料品	73	13	13	0
衣服・その他	67	17	17	0
パルプ・紙	83	17	0	17
金属製品	100	0	0	0
一般機械	29	14	57	-43
電気機械	58	33	9	24
その他	93	7	0	7

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和6年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	78	22	20	17	73	3	1	12	0	0
製造業	68	32	22	26	75	0	3	6	0	0
食料品	69	31	0	20	100	0	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	33	67	25	50	50	0	25	0	0	0
金属製品	50	50	33	33	100	0	0	0	0	0
一般機械	56	44	75	25	25	0	25	0	0	0
電気機械	83	17	17	17	67	0	0	17	0	0
その他	67	33	40	40	80	0	0	0	0	0
非製造業	80	20	19	14	73	3	0	14	0	0
建設業	86	14	33	33	67	0	0	0	0	0
運輸・通信業	86	14	33	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	79	21	20	20	40	20	0	40	0	0
サービス業	80	20	10	20	100	0	0	0	0	0
その他	76	24	25	0	50	0	0	25	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和6年10月～12月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した（する）	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	73	27	14	21	76	2	0	9	5	0
製造業	72	28	18	50	74	0	2	0	0	0
食料品	63	38	0	50	83	0	0	0	0	0
衣服・その他	83	17	0	100	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	17	83	0	20	80	0	20	0	0	0
金属製品	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
一般機械	89	11	0	0	100	0	0	0	0	0
電気機械	86	14	40	60	60	0	0	0	0	0
その他	73	27	25	50	75	0	0	0	0	0
非製造業	73	27	14	15	76	3	0	11	5	0
建設業	77	23	20	60	80	0	0	0	20	0
運輸・通信業	81	19	50	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	71	29	14	29	71	14	0	29	0	0
サービス業	80	20	0	10	100	0	0	0	10	0
その他	65	35	17	0	50	0	0	17	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見直し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和7年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	81	19	23	21	77	3	4	3	4	0
製造業	74	26	32	38	54	0	2	0	0	2
食料品	69	31	20	40	80	0	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	33	67	0	25	50	0	25	0	0	25
金属製品	83	17	0	0	100	0	0	0	0	0
一般機械	89	11	100	0	0	0	0	0	0	0
電気機械	80	20	43	43	29	0	0	0	0	0
その他	80	20	33	33	100	0	0	0	0	0
非製造業	83	17	21	17	83	4	4	4	5	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	86	14	67	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	79	21	40	60	80	20	20	20	0	0
サービス業	82	18	0	11	100	0	0	0	11	0
その他	76	24	25	0	50	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和6年10月～12月期				令和7年1月～3月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSⅠ	適正	余裕がある	余裕がない	BSⅠ
全産業	79	6	16	-10	74	5	21	-15
製造業	69	6	26	-20	69	6	25	-19
食料品	60	7	33	-27	60	13	27	-13
衣服・その他	83	0	17	-17	100	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	100	0	0	0
金属製品	83	17	0	17	83	17	0	17
一般機械	56	0	44	-44	56	0	44	-44
電気機械	63	6	31	-26	59	6	35	-29
その他	73	7	20	-13	80	0	20	-20
非製造業	81	6	13	-7	75	5	20	-15
建設業	82	5	14	-9	82	5	14	-9
運輸・通信業	86	0	14	-14	74	0	26	-26
卸売・小売業	83	4	13	-8	75	4	21	-17
サービス業	65	10	25	-15	62	6	32	-26
その他	88	6	6	0	81	6	13	-6

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和6年11月1日現在

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人 件 費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増	不 足		受 注 不 振	不 足	価 格 安	価 格 高	増 大		
全 産 業	0	2	1	60	0	8	2	26	32	3	9	49	40	1	8
製 造 業	1	5	2	46	0	4	5	14	45	0	10	66	44	1	10
食料品	0	13	0	80	0	0	13	7	7	0	0	87	40	0	7
衣服・その他	0	17	0	33	0	0	0	0	33	0	50	67	67	0	0
パルプ・紙	0	0	0	67	0	0	0	33	33	0	0	67	33	0	0
金属製品	0	0	0	33	0	17	0	17	67	0	50	83	33	0	0
一般機械	0	11	0	56	0	0	0	11	44	0	33	78	44	0	11
電気機械	3	3	6	29	0	6	6	9	71	0	12	47	56	3	9
その他	0	0	0	20	0	7	0	27	53	0	0	60	33	0	27
非 製 造 業	0	1	1	63	0	8	1	29	28	4	9	44	40	1	7
建設業	0	0	0	71	0	5	5	38	33	0	10	57	29	0	5
運輸・通信業	0	0	0	61	0	6	0	11	28	0	6	39	61	6	11
卸売・小売業	0	0	4	67	0	0	4	38	33	8	8	46	33	0	0
サービス業	0	4	0	73	0	0	0	27	23	0	2	42	65	0	2
その他	0	0	0	53	0	20	0	27	27	7	13	40	27	0	13

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	な い	あ る		為替損益	輸出増減	価格変動	その他	為替損益	輸出増減	価格変動	その他	為替損益	輸出増減	価格変動	その他
		円高	円安												
全 産 業	70	3	27	41	7	17	23	44	3	38	14	44	3	36	15
製 造 業	57	7	36	50	15	35	0	73	0	19	8	70	2	22	6
食料品	56	13	31	0	50	50	0	80	0	20	0	57	14	29	0
衣服・その他	83	0	17	—	—	—	—	0	0	100	0	0	0	100	0
パルプ・紙	67	0	33	—	—	—	—	50	0	50	0	50	0	50	0
金属製品	83	0	17	—	—	—	—	100	0	0	0	100	0	0	0
一般機械	33	0	67	—	—	—	—	50	0	33	17	50	0	33	17
電気機械	51	8	41	67	0	33	0	73	0	20	7	72	0	22	6
その他	63	6	31	100	0	0	0	80	0	0	20	83	0	0	17
非 製 造 業	73	2	25	33	0	0	44	33	4	45	16	33	4	42	18
建設業	82	5	14	100	0	0	0	0	0	33	67	25	0	25	50
運輸・通信業	86	5	10	0	0	0	0	0	0	50	0	0	0	33	0
卸売・小売業	71	0	29	—	—	—	—	0	0	86	14	0	0	86	14
サービス業	88	2	10	0	0	0	100	0	20	40	40	0	17	33	50
その他	59	0	41	—	—	—	—	71	0	29	0	71	0	29	0

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
全産業	93	7	85	5	2	4	4
製造業	76	24	72	9	4	7	7
食料品	75	25	100	0	0	0	0
衣服・その他	83	17	100	0	0	0	0
パルプ・紙	83	17	0	100	0	0	0
金属製品	67	33	100	0	0	0	0
一般機械	56	44	100	0	0	0	0
電気機械	80	20	57	14	0	14	14
その他	80	20	67	0	33	0	0
非製造業	97	3	100	0	0	0	0
建設業	95	5	100	0	0	0	0
運輸・通信業	95	5	100	0	0	0	0
卸売・小売業	96	4	100	0	0	0	0
サービス業	94	6	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



令和6年第4回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県庁統計課
	〒680-8570 鳥取市東町1-220
	電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	令和6年11月1日
提出期限	令和6年11月11日(月)

事業所の名称	
所在地	(〒 —)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について（全産業）

	変わらない	上昇	下降	不明
(令和6年7～9月期に比べ) 令和6年10～12月期は				
(令和6年10～12月期に比べ) 令和7年1～3月期は				
(令和7年1～3月期に比べ) 令和7年4～6月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について（全産業）

	変わらない	増加	減少	増減要因	増減要因	
					10～12月期	1～3月期
(令和6年7～9月期に比べ) 令和6年10～12月期は				}		
(令和6年10～12月期に比べ) 令和7年1～3月期は						
(令和7年1～3月期に比べ) 令和7年4～6月期は						

3 経常利益について（全産業）

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)	増減要因						
					10～12月期	1～3月期	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担
(令和6年7～9月期に比べ) 令和6年10～12月期は				}							
(令和6年10～12月期に比べ) 令和7年1～3月期は											
(令和7年1～3月期に比べ) 令和7年4～6月期は											

4 設備投資について（全産業）

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の補修・更新	研究開発	新規事業	事務所 倉庫等の建築	福利厚生 施設	その他
	しない	する(した)								
令和6年 7～9月期は										
令和6年 10～12月期は										
令和7年 1～3月期は										

目的
(いくつでも)

(裏面へ続きます)

--	--

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
令和6年10月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(令和6年7~9月期に比べ) 令和6年10~12月期は			
(令和6年10~12月期に比べ) 令和7年1~3月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(令和6年7~9月期に比べ) 令和6年10~12月期は			
(令和6年10~12月期に比べ) 令和7年1~3月期は			

8 資金繰りにについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(令和6年7~9月期に比べ) 令和6年10~12月期は			
(令和6年10~12月期に比べ) 令和7年1~3月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択)				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高 円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が		輸出比率				
ない		0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
ある						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....
.....
.....
.....

御協力ありがとうございました。

--	--

鳥取県